

スポーツで人々を巻き込もう
～スポーツ実施率向上に向けて～

大阪経済大学 田島ゼミ 2

○山本 裕也 藤原 真由美 北野 達也 古金 航 横尾 俊輔

1. はじめに

本研究グループは、日本のスポーツ実施率を上げるための政策に取り組みたい。

そこで、誰を対象に、どのような政策を行えばよいのかをみつけるために①スポーツ実施率の現状を把握すること ②これまでのスポーツ実施率向上に向けた取り組みについて検討をした。

2. 国の政策目標

スポーツ基本計画（2012）では、成人の週1回の運動・スポーツ実施率を3人に2人（65%程度）となるという目標を設定している。

そして、その実現に向けて、今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策として「若者のスポーツ参加機会の拡充や高齢者の体力づくり支援等のライフステージに応じたスポーツ活動の推進」や、「主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備」が目標に掲げられ、「総合型地域スポーツクラブを中心とした環境整備」や「地域スポーツを担う人材の養成、活用の充実」などの具体的な取り組みが実施されている。

3. 日本のスポーツ実施率の現状（全体）

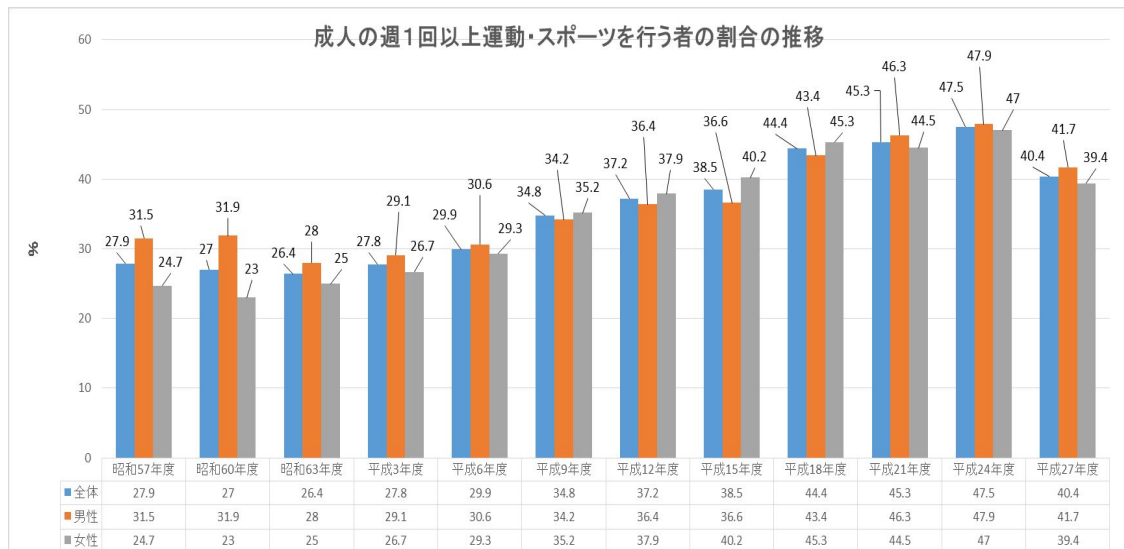


図 1. 成人の週1回以上運動・スポーツを行う者の割合の推移

（出典；体力・スポーツに関する世論調査（平成24年まで）及び「東京オリンピック・パラリンピックに

図 1 から見て分かる通り、昭和 63 年の 26.4%から平成 24 年の 47.5%にかけて上昇傾向であったが、65%の目標達成には 17.5 ポイントの差がある。さらに、平成 24 年から平成 27 年にかけては 7.1%の下降傾向にある。下降傾向にあるということは、2. で取り上げた政策が機能していないことが予想される。

4. スポーツ実施率が向上していない問題点

私たちは、スポーツ実施率が向上しない問題点には以下の 3 つの理由ではないかと考えている。

①施設の問題

学校開放による学校体育施設の利用に大きく依存しすぎているのではないだろうか。総合型地域スポーツクラブもスポーツ少年団等の既存の団体も、学校施設という同一の施設を利用するため、クラブの活動場所を確保する上で困難を伴うケースがみられる。(学校開放を含む借用施設 87.3%、クラブの所有施設 3.4%)

②指導者の問題

文部科学省の報告書(平成 27 年 3 月)では、総合型地域スポーツクラブの 63.4%が課題として挙げているように、指導者の不足に関する問題があげられる。

③総合型地域スポーツクラブの認知の問題

総合型地域スポーツクラブは、平成 28 年度時点で、全国に 3,328 のクラブがある。それにもかかわらず、総合型地域スポーツクラブに関する国民一般の認知度は高いものではない。「知っている+聞いたことがある」(30.9%)と、国民の約 3 割しか知らない。

以上、スポーツ実施率向上のための問題点をいくつか指摘したが 3 つ目に挙げた総合型地域スポーツクラブの認知度の低さに、ここでは注目した。やはり、知られていて、問題があるのならば解決策があるが、知られていない限り、何が問題なのかもわからず、解決策も考えることができない。そういった意味で、身近にスポーツをすることができる場として、総合型地域スポーツクラブの認知度向上は喫緊の課題としてあげられる。

この問題の対応策としては、総合型地域スポーツクラブの認知度を高めるための広報を継続していくことが必要であり、特に行政関係者や学校関係者に対して理解を深めている努力と方法が必要だと考えている。

全体としては、以上のような課題が指摘できるが、本研究グループでは、スポーツ実施率向上のための方策として、20~40 歳代の社会人に対する施策を提案していきたい。

5. 社会人のスポーツ実施状況の改善策

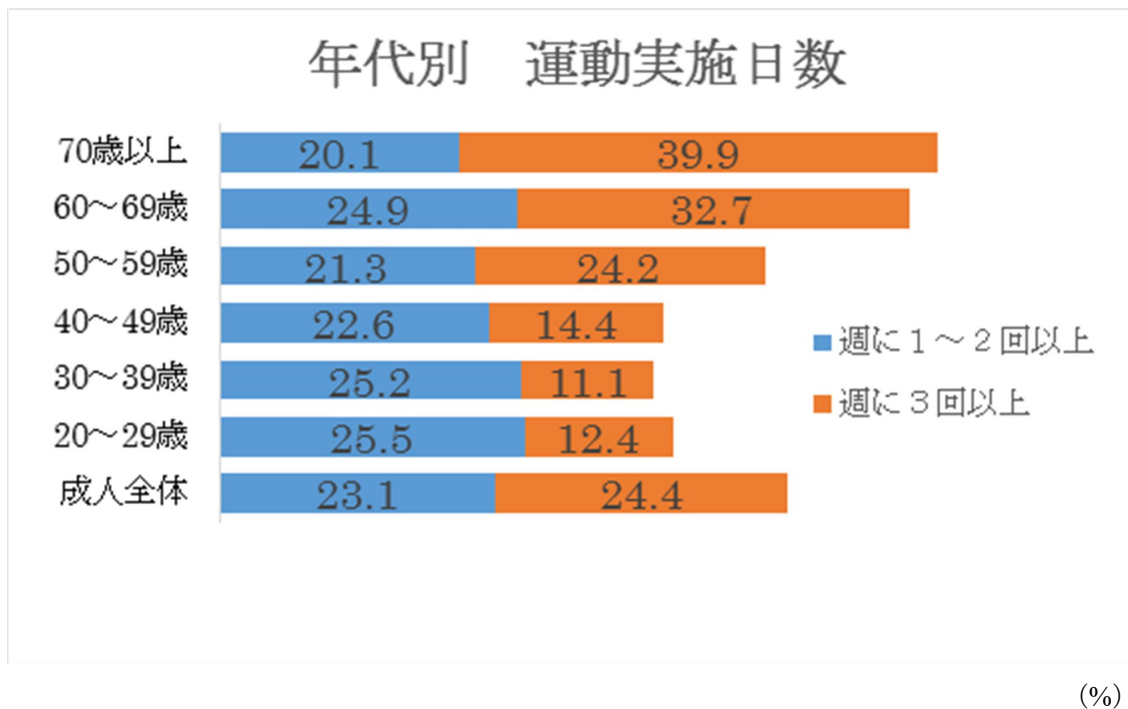


図2、年代別運動実施日数

(出典 日本生命「週1日以上運動している20歳代は4割にも満たない!？」を修正作成)

5-1. 社会人がスポーツをできない理由

図2. を見てみると、20歳～49歳が、特にスポーツをしている割合が少ない。この年代の社会人たちの実施率が低い理由として考えられるのが、一緒にする人がいない、時間がない、場所がないという声が多かった。

なぜ、社会人はスポーツ実施率が低いのかについて図3. を参照してほしい。

リサーチバンクの調査によると、社会人のスポーツを行わない理由は、1位 運動、スポーツが嫌いだから。(31.4%) 2位 時間がないから。(28.8%) 3位 機会がないから。(20.4%) 4位 一緒にする人がいないから。(12.3%) 5位 お金がかかるから。(11.2%) であった。

そこで、私たちが提案する施策は、社会人が身近にスポーツできる環境をつくる。会社にスポーツができる施設を併設するというオフィス・スポーツ・スペース (OSS) プロジェクトである。

5-2. オフィス・スポーツ・スペース (OSS) プロジェクト

オフィス・スポーツ・スペース (OSS) とは、会社でスポーツできる施設・スペースのことをいい、これを設置すると、①スポーツに触れるきっかけ・場所になる ②移動時間などが無くなることで自由時間の少ない会社員の時間の節約になる ③会社員同士のコミュニケーションの場になる ④運動・スポーツでストレス解消・作業効率アップなどの利点がある。

ありと考えられる。

①身体的&精神的健康の創出

具体的には、第1に、スタジオを社内に創設する。なぜスタジオかという点、①会社全体でスポーツを行うことで会社に一体感が出る ②会社が負担し、無料にすることでスポーツをする際の一つのハードルである金銭面での負担を無くすることができる。③幅広い運動・スポーツに使用できる。

②精神的&社会的健康の創出

第2に、仕事・スポーツ終わりの楽しみとして会社に Bar を設置する。

人が集い、コミュニケーションが生まれる場となり、社員が自立的にコミュニティを作ることにつながる。

例) 株式会社 VOYAGE GROUP

・ VOYAGE GROUP では、2007年には就業時間後にアルコール飲料が無料で飲み放題となる社内バー「AJITO」を設置。社員同士での利用はもちろん、社外にも自慢できるスペースとして愛されている。AJITOによってメディアで会社を取り上げられるようになり、採用活動においてもメリットが得られたという。

以上の事例からも、会社にとっても、社員の健康増進に投資することは、社員の生産性向上だけでなく、対外的なイメージの向上にもつながるなど、大きなメリットがあることがわかる。

6. 期待される効果

私たちの考えた提案、OSS プロジェクトを充実することができれば、実施率の低かった20代~40代のスポーツ実施率の向上が見込める。社員の健康増進が向上すれば、その分病気や怪我による健康保険の利用も減少することができ、また、生産性の向上につながるなど社会的価値も大きい。

そこで、このような取り組みをする会社に対して、国や自治体が支援をする意義があると私たちは考えている。その延長線上に、成人の週1回のスポーツ実施率が65%になるという目標を達成することができればと考える。

<資料・文献>

- ・ 文部科学省 HP (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/08/attach/1283327.htm)
- ・ グッド・アクション 2015 (<http://next.rikunabi.com/goodaction2015/>)

※両資料とも最終閲覧日 2016年10月5日